

開催延期（予定）のお知らせ

以下の通り予定しておりました第1回中日商事法制研究会は、政府の新型コロナウイルス感染症対策の基本方針（令和2年2月25日）を受け、3月28日、29日での開催を見送ることとなりました。

延期について詳細が確定いたしましたら、改めてご案内いたします。

2020年3月9日 東京大学大学院法学政治学研究科

第1回中日商事法制研究会

■日時と場所

日時：2020年3月28日（土）・29日（日）

場所：東京大学大学院法学政治学研究科 法文3号館8階大会議室

■テーマ

1. 証券法（金融証券取引法）における「有価証券」の定義
2. 資産管理商品と金融デリバティブ商品
3. ICO トークン等の新型商品

■2020年3月28日（土）

1. 証券法（金融証券取引法）における「有価証券」の定義

10時—10時30分：中国側からの説明：邢会強教授（中央财经大学法学院）

10時30分—11時：日本側からの説明：加藤貴仁教授（東京大学）

11時—13時：質疑応答、討議

2. 資産管理商品と金融デリバティブ商品

14時—14時30分：2019年中国証券法改正の概要について；何曉楠（中国証券監督管理委員会）

14時30分—15時：IPO 許可制度の見直しと取引所の監督；曾斌（深圳証券取引所）

15時—15時30分：中国側からの説明；湯欣教授（清華大学法学院教授）

15時30分—16時：日本側からの説明；神田秀樹教授（東京大学名誉教授・学習院大学）

16時—18時：質疑応答、討議

■2020年3月29日（日）

3. ICO 等の新型商品

10時—10時30分：中国側からの説明；沈朝暉副教授（清華大学法学院）

10時30分—11時：日本側からの説明；飯田秀総准教授（東京大学）

11時—13時：質疑応答、討議

(pao@j.u-tokyo.ac.jp :寄付講座等事務室 井上)